

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第24期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳴海 輝正
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号 （平成21年5月7日から本店所在地 東京都千代田区神田神保町 二丁目2番地が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号 （平成21年5月7日から連絡場所所在地 東京都千代田区神田神保町 二丁目2番地が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年12月	第21期 平成18年12月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月
売上高 (千円)	23,159,471	24,901,670	23,978,045	21,808,714	21,903,950
経常利益 (千円)	526,148	476,598	48,552	31,393	176,037
当期純利益又は当期純損失() (千円)	333,132	347,462	96,808	98,675	68,035
純資産額 (千円)	2,169,895	2,259,520	1,979,926	1,643,113	1,724,156
総資産額 (千円)	9,486,509	10,017,850	8,836,813	8,326,861	8,671,679
1株当たり純資産額 (円)	38,356.55	41,513.17	36,350.27	30,166.58	31,654.48
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	5,145.18	6,369.68	1,777.76	1,811.62	1,249.08
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	5,058.16	6,326.87	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	22.6	22.4	19.7	19.9
自己資本利益率 (%)	15.4	15.7	-	-	4.0
株価収益率 (倍)	26.8	14.1	-	-	13.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,130,558	1,241,700	80,869	178,858	804,937
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	783,542	89,532	18,210	24,159	146,167
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	171,105	637,742	85,151	390,807	80,259
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,703,839	2,221,036	2,406,032	2,150,106	1,284,504
従業員数 (人)	87	87	99	101	107
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(14)	(27)	(23)	(28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年12月	第21期 平成18年12月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月
売上高 (千円)	23,067,958	24,354,901	23,094,128	20,673,405	20,755,919
経常利益 (千円)	561,467	519,158	125,437	15,013	127,248
当期純利益又は当期純損失() (千円)	373,159	317,663	100,256	128,006	10,752
資本金 (千円)	620,133	627,300	628,733	628,733	628,733
発行済株式総数 (株)	57,085	57,280	57,319	57,319	57,319
純資産額 (千円)	2,217,411	2,275,838	1,993,453	1,650,277	1,670,520
総資産額 (千円)	9,515,147	9,837,299	8,664,390	8,163,464	8,431,553
1株当たり純資産額 (円)	39,216.83	41,812.97	36,598.62	30,298.11	30,669.75
1株当たり配当額 (円)	3,000.00	3,000.00	1,500.00	1,000.00	1,000.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(1,500.00)	(1,500.00)	(500.00)	(500.00)	(500.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	5,875.96	5,823.40	1,841.09	2,350.11	197.41
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	5,776.58	5,784.26	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	23.1	23.0	20.2	19.8
自己資本利益率 (%)	17.8	14.1	-	-	0.6
株価収益率 (倍)	23.5	15.4	-	-	86.1
配当性向 (%)	51.1	51.5	-	-	506.5
従業員数 (人)	42	48	52	53	64
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(7)	(15)	(14)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期及び第23期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和61年10月	大阪プラント販売株式会社（資本金20,000千円）として大阪市東区両替町二丁目7番地にて設立 コンピュータ用インクリボン、インクジェットカートリッジの販売を開始
平成元年10月	東京都中央区に「東京支店」を開設し、首都圏を拠点に、卸売販売会社向けに営業活動を開始 本社を東京都千代田区神田神保町二丁目12番地に移転 「東京支店」を閉鎖し、本社に「東京営業所」開設 トナーカートリッジの販売開始
平成2年7月	東京都中野区に物流倉庫「中野センター」開設（平成16年10月廃止）
平成4年10月	神奈川県厚木市に「神奈川営業所」開設
平成5年2月	埼玉県加須市に物流倉庫「加須センター」開設（平成12年12月廃止）
平成5年6月	札幌市中央区に「札幌営業所」開設
平成6年2月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目5番地に移転
平成6年4月	当社の物流センター業務委託会社として、100%出資子会社有限会社エヴァグリーンを設立
平成6年10月	東京都江東区に物流倉庫「大島センター」開設（平成9年3月廃止）
平成9年3月	東京都江戸川区に「船堀センター」開設（平成13年6月廃止）
平成9年8月	オフィス用品通信販売会社向け販売開始
平成10年4月	大阪市東淀川区に「大阪出張所（現大阪営業所）」開設
平成10年5月	ハイブリッド・サービス株式会社に商号変更
平成11年7月	札幌市白石区に「札幌センター」開設（平成16年10月廃止）
平成12年4月	当社の物流センター業務委託会社である有限会社コスモ（現・連結子会社 株式会社コスモ）の全 出資証券を取得、100%出資子会社とする
平成12年8月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目2番地に移転
平成12年12月	有限会社エヴァグリーンの全出資証券を同社代表取締役へ譲渡し、同社との物流センター業務委託 契約を解約して、有限会社コスモへ物流センター業務を統合
平成13年6月	埼玉県八潮市に「（旧）八潮センター」開設（平成16年2月廃止）
平成14年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年9月	ナックサービス株式会社の全株式を取得、100%出資子会社とする（平成17年3月会社清算）
平成15年10月	中国に100%出資子会社海伯力国際貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年2月	埼玉県八潮市に新物流センター「八潮センター」開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	ラベリング用品を販売する東京中央サトー製品販売株式会社（現・連結子会社）の株式100%を取 得し、子会社化
平成19年1月	中国に海伯力物流（上海）有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
平成19年8月	香港に100%出資子会社の海伯力（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年11月	株式会社エフティコミュニケーションズによる当社株式の公開買付に賛同
平成21年5月	親会社である株式会社エフティコミュニケーションズよりファシリティ関連事業を譲受

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。また、親会社として株式会社エフティコミュニケーションズが当社議決権の51.0%を保有しております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（マーケティングサプライ事業）

当社は、マーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品の販売を行っております。

連結子会社の株式会社コスモは、当社国内グループの物流センターとして商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

（その他の事業）

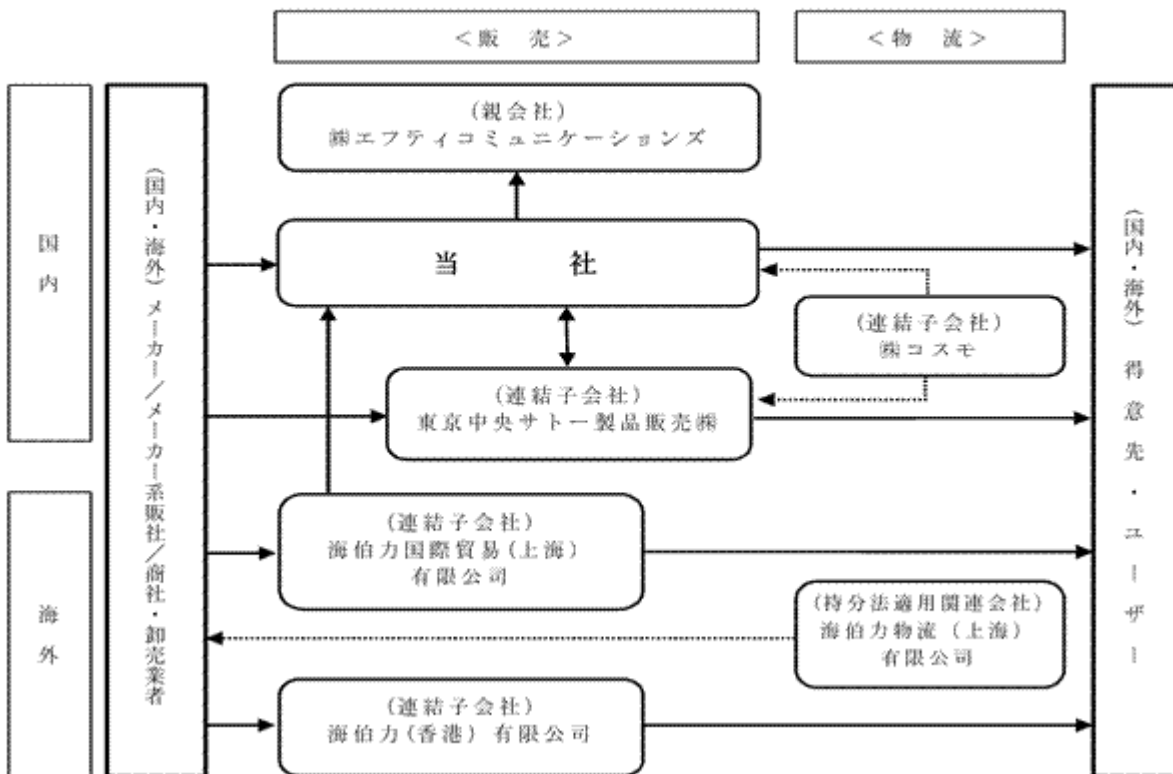
当社は、LED照明の販売やファシリティ関連事業等を営んでおります。

連結子会社の東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のラベリング用品の販売を行っております。

中国において、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品やSP（セールスプロモーション）商品の販売を行っており、海伯力（香港）有限公司は、ファニチャー販売等を行っております。また、持分法適用関連会社の海伯力物流（上海）有限公司は、小物商品向け・小口配送に特化した物流事業を営んでおります。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

（注） → 商品の流れ
 サービスの提供



4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社エフティコミュニケーショ ンズ (注1)	東京都 中央区	1,158百万円	情報通信機器販売	(被所有) 51.0	業務提携等 (注2) 役員の兼任 3名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 業務提携等については、「第2事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力国際貿易(上海) 有限公司 (注)	中国 上海市	US\$1百万	販促用商品販売	100.0	中国における当社グループ の販売を統括している。 当社商品の仕入先。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
東京中央サトー製品販売 株式会社	東京都 千代田区	10百万円	ラベリング用品販 売	100.0	当社商品の販売先。 役員の兼任 3名
株式会社コスモ	埼玉県 八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の倉庫業務を請け 負う。 役員の兼任 1名 資金援助あり。
海伯力(香港)有限公司	中国 香港	HK\$10千	ファニチャー販売	100.0	中国ビジネス推進のための 戦略子会社。 資金援助あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力物流(上海)有限 公司	中国 上海市	127百万円	倉庫・配達業	45.6	中国における当社グループ の物流を統括している。 役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
マーケティングサプライ事業	40 (25)
その他の事業	54 (1)
全社(共通)	13 (2)
合計	107 (28)

(注) 従業員数は就業人員(親会社からの当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
64 (18)	38.2	4.1	5,799,496

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ11名増加しましたのは、平成21年5月1日付で親会社である株式会社エフティココミュニケーションズよりファシリティ関連事業を譲受けたことに伴い、同社の従業員を出向受入したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、春以降、金融市場の安定化、過去最大規模の景気対策、大幅な在庫調整の一巡、中国などアジア向け輸出の回復などに支えられ景気後退に歯止めが掛かり、持ち直しの兆しがみられました。ただし、経済活動や企業収益の水準はなお金融危機以前の水準を大きく下回っているため、企業の設備投資計画が慎重であるほか、雇用情勢は依然として厳しく、国内需要の低迷やデフレが引き続き懸念される状況となっております。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、レーザープリンタ本体の販売が減少しているなか、企業業績の悪化による企業の経費削減の動きは消耗品であるトナーカートリッジへも波及し、オフィス用途での消費が抑制されたことにより、マーケティングサプライ品の状況は低調に推移しました。

こうした市場環境のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、新タイプのLED照明、新衛生除菌水及びその専用噴霧器等の環境関連の新商材の販売を開始し、環境事業への展開を進め、また、平成21年5月、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズよりファシリティ関連事業（オフィスのファシリティマネジメントサービス及び情報通信機器販売等）を譲受けるなど、事業ドメインの拡大に努めてまいりました。

併せて、本社及び営業所の移転等さらなる業務効率化やコスト削減に積極的に取組み、親会社との連携を一層推進するとともに企業体質の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,903百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

利益面では、売上総利益率が0.3ポイント向上したことに加え、販売費及び一般管理費において貸倒引当金繰入額の減少のほか、徹底した経費削減に努めたこと等により、営業利益は211百万円（同190.0%増）、経常利益は176百万円（同460.8%増）と大きく改善いたしました。なお、特別損失として、投資有価証券評価損49百万円を計上したこと等により、当期純利益は68百万円（前連結会計年度は当期純損失98百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。なお、従来、マーケティングサプライ事業に配賦していた提出会社の管理部門等に係る費用を、当連結会計年度から配賦不能営業費用としているため、マーケティングサプライ事業の営業利益についての前年同期比は算出しておりません。

（マーケティングサプライ事業）

マーケティングサプライ事業では、年度後半より回復基調となり、インクジェットカートリッジの売上は、前連結会計年度を上回ったものの、トナーカートリッジの売上は、企業の経費削減の影響を大きく受けたこと等により前連結会計年度を下回りました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ12,015百万円、インクジェットカートリッジ5,478百万円、MRO741百万円、その他売上1,474百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は19,711百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は612百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、国内においては、従来のラベリング用品の売上に加え、環境事業として新商材のLED照明や事業譲受によるファシリティ関連の売上が新たに寄与したことにより、売上高は2,027百万円と急伸びいたしました。一方、海外においては、利益確保を最優先としたリストラクチャリングに取組み、不採算事業の売上が減少したこと等により、売上高は291百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は2,318百万円（前連結会計年度比93.4%増）、営業損失は28百万円（前連結会計年度は営業損失4百万円）となりました。

所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%超であるため省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動や投資活動において資金を使用したことにより前連結会計年度末に比べ865百万円減少し、当連結会計年度末は、1,284百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は804百万円（前年同期は178百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益124百万円及び仕入債務の増加167百万円があった一方で、売上債権の増加994百万円、たな卸資産の増加254百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は146百万円（前年同期比505.0%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入167百万円、有形固定資産の売却による収入51百万円があった一方で、定期預金の預入による支出245百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は80百万円（前年同期は390百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増額900百万円及び長期借入れによる収入600百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,364百万円及び配当金の支払額55百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
マーケティングサプライ事業 (千円)	18,318,580	96.7
その他の事業 (千円)	1,975,017	221.0
合計 (千円)	20,293,597	102.3

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
マーケティングサプライ事業 (千円)	19,676,908	95.3
その他の事業 (千円)	2,227,041	192.6
合計 (千円)	21,903,950	100.4

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクル株式会社	3,109,364	14.3	2,491,755	11.4

3【対処すべき課題】

当社グループはこれまで、オフィス用品市場のなかのプリンタ用消耗品の販売に特化し、業績を拡大してまいりました。

しかしながら、マーキングサプライ品市場は成熟化傾向にあり、加えて景況感の悪化から従来にも増して企業間競争は厳しい状況にあります。また、近年、環境問題など、企業を取り巻く環境の変化により、企業の社会的責任（CSR）を果たすことが一層要請される時代になっております。

そうしたなか、当社グループといたしましては、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築及び水・大気・土壌等の環境に配慮した様々な商品を提供する体制の構築に向けて以下の重点施策を推し進めてまいります。

商品企画力の強化

「お客様に喜ばれる商材」「利益の出る商材」をテーマに、顧客が商品を購入し利用する視点を商品情報に具現化することで、MRO商材を中心としたオフィスの安心・安全・利便性を追求した様々な新商材の開拓に努めてまいります。また、中国子会社を含めたグループ会社との連携をさらに強化し、仕入力・商品開発力の強化を図り、商品提案力を高め、市場ニーズに合致した商品をいち早く市場に投入することにより収益力の向上に努めてまいります。

事業ドメインの拡大

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーキングサプライ品市場に留まることなく、グループ各社との連携を強化し、オフィス用品市場、MRO商材市場へと事業ドメインの拡大を図り、安定的な収益確保を可能とする強固な営業基盤の確立に努めてまいります。

環境ビジネスへの取組み

地球温暖化や環境破壊が目に見える形で問題化している現代社会において、企業の社会的責任（CSR）を今一度考え、当社グループの原点である商品を販売するという事業活動を通じて、環境改善に寄与する商品の普及拡大を促進することが当社グループの目指す環境ビジネスであります。この環境ビジネスの展開を図ることにより、社会の繁栄に貢献してまいります。

ローコストオペレーションの推進

コスト意識の徹底により無駄なコストを省くなど、管理コストの削減に取組み、さらなる体質強化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは当連結会計年度において、その他有価証券に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落しその回復または回収可能性が認められないものについて、49百万円の減損処理を行っております。

(2) 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポン・スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポン・スワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 中国事業について

当社グループは、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司及び海伯力（香港）有限公司ならびに持分法適用関連会社である海伯力物流（上海）有限公司が、中国において事業を展開しております。しかしながら、必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定商品への依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは売上高の約40%以上を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

(10) 価格競争

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールの運用を徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 内部統制について

当社グループは、企業価値の増大には内部統制が有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 税効果について

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して将来の課税所得に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産を計上しております。実際の課税所得は予測や仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 商品供給契約

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
アスクル株式会社	平成9年8月21日	継続的商品供給契約	アスクルシステム（オフィス用品通販の翌日配送システム）における商材の供給契約	1年 （注）

（注） 当事者一方から相手方に対して契約期間満了の2か月前までに書面による申し出がないときは、自動的に同一条件で1年間延長されるものとし、以降も同様とすることとなっております。

(2) 業務提携契約

提携先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社エフティ コミュニケーションズ	平成19年11月1日	資本業務提携契約	双方の顧客基盤に対する商品・サービスの販売促進、販売ノウハウの共有	-

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、貸倒引当金、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収益・費用の数値に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が減少した一方で、売掛金や商品が増加したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、671百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは、繰延税金資産が減少した一方で、長期性預金や投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。これは、短期借入金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円増加いたしました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは、繰延ヘッジ損益の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は19.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇いたしました。また、1株当たり純資産は31,654円48銭となり、前連結会計年度末に比べ1,487円90銭増加いたしました。

(3)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、21,903百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。売上高の概況は、「1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

営業利益

当連結会計年度における売上総利益は、1,841百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。また、売上総利益率は8.4%と、前連結会計年度に比べ0.3ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は、1,629百万円（同4.1%減）となりました。その主な減少要因は、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は211百万円（同190.0%増）となりました。また、営業利益率は1.0%と、前連結会計年度に比べ0.7ポイント上昇しました。

経常利益

営業外収益は、16百万円（同28.2%減）となりました。その主な減少要因は、受取配当金や受取利息が減少したこと等によるものであります。

営業外費用は、52百万円（同19.2%減）となりました。その主な減少要因は、支払利息が減少したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は176百万円（同460.8%増）となりました。

当期純利益

特別利益は、固定資産売却等により3百万円となりました。

また、特別損失は、投資有価証券評価損49百万円等により54百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、124百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失104百万円）となり、ここから税金費用56百万円を控除した結果、当期純利益は、68百万円（前連結会計年度は当期純損失98百万円）となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきまして、内部資金または金融機関からの借入にて資金調達しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6)戦略的現状と見通し

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品市場は、モノクロトナーを中心に業務用途での需要が底堅く推移してゆくことが予想されるものの、景況感の悪化を受けて企業の経費削減の動きは継続し、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、環境に配慮した新商材の販売をより一層強化することにより、急激な経営環境の変化に対応出来る強固な経営基盤の確立と安定した収益体質の構築に努めてまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後におきましては、「3 対処すべき課題」に記載しましたとおり、商品企画力の強化、事業ドメインの拡大、環境ビジネスの展開、ローコストオペレーションを強力に推し進め、経営基盤の強化に努める所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に事業ドメインの拡大を目的として43,534千円の設備投資を実施いたしました。その他の事業において、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズよりファシリティ関連事業の譲受等に42,526千円、また、全社資産として本社移転工事等により1,008千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 東京営業所他 (東京都中央区)	マーケティング サプライ事業 その他の事業 全社(共通)	事務所	2,273	-	3,048	46,626	51,948	56
札幌営業所 (札幌市白石区)	マーケティング サプライ事業	事務所	0	-	0	-	0	3
大阪営業所 (大阪市中央区)	マーケティング サプライ事業	事務所	-	-	101	-	101	5
八潮センター (埼玉県八潮市)	マーケティング サプライ事業	物流 センター	833	39	1,072	368	2,313	-
合計	-	-	3,106	39	4,222	46,995	54,363	64

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京中央サ トー製品販 売株式会社	本社 (東京都 千代田区)	その他の 事業	事務所	1,261	338	681	981	3,262	14

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
海伯力国際 貿易(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	その他の 事業	事務所	-	630	1,660	549	2,840	22

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。
2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

2. 上記の他、賃借している事務所及び物流センターの年間賃借料（建物等）は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料（千円）
本社 東京営業所他	マーキングサプライ事業、 その他の事業、全社(共通)	46,504
札幌営業所	マーキングサプライ事業	2,940
大阪営業所	マーキングサプライ事業	2,236

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料（千円）
東京中央サトー製品販売株式会社	本社	その他の事業	9,408
株式会社コスモ	本社・物流センター	マーキングサプライ事業	81,251

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料（千円）
海伯力国際貿易(上海)有限公司	本社	その他の事業	8,026
海伯力(香港)有限公司	本社	その他の事業	2,437

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	ジャスダック証券取引所	単元株制度を採用 していないため、単 元株式数はありま せん。
計	57,319	57,319	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	470	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	470	450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	144,743	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 144,743 資本組入額 72,372	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 適用ありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年12月31日 (注)1	1,405	57,085	51,633	620,133	51,633	358,233
平成18年12月31日 (注)2	195	57,280	7,166	627,300	7,166	365,400
平成19年12月31日 (注)3	39	57,319	1,433	628,733	1,433	366,833

- (注) 1. ストックオプションの権利行使(平成17年4月1日～平成17年12月31日)による増加
 2. ストックオプションの権利行使(平成18年1月1日～平成18年12月31日)による増加
 3. ストックオプションの権利行使(平成19年1月1日～平成19年12月31日)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	11	-	-	2,104	2,125	-
所有株式数(株)	-	334	356	31,653	-	-	24,976	57,319	-
所有株式数の割合(%)	-	0.58	0.62	55.22	-	-	43.58	100	-

(注) 自己株式2,851株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13-6	27,778	48.46
有限会社エヌ・ジー・エス	東京都渋谷区大山町36-25	3,742	6.53
永瀬 則幸	東京都渋谷区	1,851	3.23
道下 寛一	東京都八王子市	950	1.66
森川 潤	東京都杉並区	815	1.42
長江 芳実	大阪府箕面市	800	1.39
和田 成史	東京都千代田区	467	0.81
金 伸治	京都府京都市左京区	453	0.79
近藤 勤	愛知県岡崎市	257	0.45
上原 宏	東京都墨田区	250	0.44
計	-	37,363	65.18

(注) 上記のほか、自己株式が2,851株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,851	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,468	54,468	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	57,319	-	-
総株主の議決権	-	54,468	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	2,851	-	2,851	4.97
計	-	2,851	-	2,851	4.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社従業員17 当社子会社取締役1 当社子会社従業員10
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成22年3月30日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年3月30日(注1)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員(注2)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	新株予約権の目的となる株式の数は2,500株を上限とする。(注3) このうち、当社取締役に対して1,350株(うち社外取締役450株)を平成22年3月30日から1年以内の日に発行することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注4)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当てにかかる取締役会決議の日より2年を経過した日から5年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は地位喪失後1年間(ただし、権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より1年以内のいずれかの期間に限り権利行使をなしうるものとする。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)

(注)1.平成22年3月30日開催の当社第24期定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき特別決議を経ておりますが、当該新株予約権の募集事項決定に関する取締役会決議はなされておられません。

2.付与対象者の具体的な人数は、今後開催する取締役会において決定いたします。

3.新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)以後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権（新株予約権付社債も含む）行使の場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の割当日後に合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,851	-	2,851	-

3【配当政策】

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う。」旨定款に定められており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。また、「当社の中間配当の基準日は6月30日とする。」旨、「期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定められております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績等を勘案して、1株当たり1,000円の配当（うち、中間配当500円）とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月7日 取締役会決議	27,234	500
平成22年2月12日 取締役会決議	27,234	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	186,000	144,000	91,800	28,500	19,250
最低(円)	113,000	84,400	28,050	8,100	9,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	16,790	19,070	18,390	18,000	17,350	18,300
最低(円)	14,200	15,450	16,700	16,060	15,400	16,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鳴海 輝正	昭和36年2月3日生	平成19年4月 株式会社エフティコミュニケー ションズ執行役員経営戦略本部長 平成19年12月 当社顧問 平成20年3月 当社代表取締役社長(現任) 東京中央サトー製品販売株式会社 取締役(現任) 海伯力国際貿易(上海)有限公司 董事(現任) 平成20年6月 株式会社エフティコミュニケー ションズ取締役(現任) 平成21年3月 株式会社コスモ取締役(現任)	(注)4	25
取締役	経営企画部長・ 海外事業部長	田淵 幸男	昭和36年11月19日生	平成15年6月 当社入社 平成19年1月 当社管理部長 平成20年1月 当社経営企画部長 平成20年3月 当社取締役経営企画部長兼海外事 業部長(現任) 海伯力国際貿易(上海)有限公司 董事(現任)	(注)4	30
取締役	営業統括本部長 ・環境事業 推進部長	篠田 浩之	昭和35年9月30日生	平成15年3月 当社入社 平成19年1月 当社営業部長 平成20年3月 当社取締役営業部長 平成21年2月 当社取締役営業部長兼環境事業推 進部長 平成21年5月 当社取締役営業統括本部長兼環境 事業推進部長(現任)	(注)4	39
取締役	管理部長	池上 純哉	昭和39年3月30日生	平成15年10月 当社入社 平成19年1月 当社経理財務部長 平成20年1月 当社管理部長 平成20年3月 当社取締役管理部長(現任)	(注)4	15
取締役		畔柳 誠	昭和38年5月19日生	平成17年4月 株式会社エフティコミュニケー ションズ代表取締役社長兼執行役 員CEO(現任) 平成19年2月 株式会社ジャパンTSS取締役 (現任) 株式会社IPネットサービス代表 取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社アイエフネット取締役 (現任) 平成19年12月 SBMグルメソリューションズ株 式会社社外取締役 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		重川 晴彦	昭和37年4月25日生	平成14年6月 株式会社エフティコミュニケー ションズ取締役総務部長 平成15年4月 同社取締役ヒューマンサポート本 部長兼総務部長 平成16年4月 同社取締役業務管理本部長 平成17年4月 同社取締役兼執行役員CFO 平成18年4月 同社取締役兼執行役員管理本部長 平成19年2月 株式会社ジャパンTSS代表取締 役社長(現任) 平成20年10月 株式会社エフティコミュニケー ションズ取締役技術サポート事業 部長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小山 俊春	昭和39年4月28日生	平成19年2月 株式会社ジャパンTSS取締役 (現任) 平成19年12月 株式会社エフティコミュニケーションズ経営戦略本部副本部長 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年10月 株式会社エフティコミュニケーションズ執行役員経営企画部長 平成21年3月 東京中央サトー製品販売株式会社 取締役(現任) 平成21年7月 株式会社エフティコミュニケーションズ執行役員新規事業推進室 長(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		淵井 晴信	昭和35年8月1日生	平成5年12月 大阪プラント販売株式会社(現ハイブリッド・サービス株式会社) 入社 平成12年7月 当社監査役 平成13年3月 当社入社 平成14年4月 当社営業部長 平成16年6月 当社業務部商品管理グループ長 平成17年3月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	200
監査役		櫻井 紀昌	昭和34年10月20日生	昭和57年4月 桜井税務会計事務所入所 平成3年12月 税理士登録 櫻井紀昌税理士事務所開業 平成20年10月 朝日税理士法人 合併により入所 同法人代表社員(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		山本 博之	昭和41年1月28日生	平成17年4月 株式会社エフティコミュニケーションズ財務管理部長 平成20年10月 同社管理部長(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						309

- (注) 1. 取締役畔柳誠、重川晴彦及び小山俊春の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役櫻井紀昌及び山本博之の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成22年3月31日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成22年2月末現在の実質持株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等

当社グループは、「迅速な意思決定」を基本方針に、合理的かつ迅速な業務執行を行うとともに、内部統制システム及びリスク管理体制を充実し、かつ法令遵守を徹底した透明性の高い経営を目指すことが重要と考えており、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施しております。

また、株主への利益還元を充実させるとともに、株主をはじめとした全てのステークホルダーとの円滑な関係を維持してゆくことが、企業の発展に繋がり、かつ上場会社としての使命であると考えております。

当社では、監査役による監査機能と取締役間の職務執行監視機能が十分に発揮され得ること等の理由から監査役設置会社の形態を採用しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(取締役会)

当社の取締役は社外取締役3名を含む7名であります。取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに各取締役の業務執行の状況を監督しております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む3名の監査役で監査役会を構成し、監査役会で定めた監査方針・業務分担に従い、会計監査・業務監査を実施しております。監査役会は、原則月1回開催し、さらに、監査役は、取締役会に常時出席するとともに、取締役等からの業務報告、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。各監査役は、それぞれ財務・会計に関する相当程度の知見を有する者であるとともに、内部監査部門と相互補完を目的として連携し、監査業務の充実を図っております。また、会社と利害関係のない独立した有識者1名を社外監査役として選任し、監督機能を強化しております。

(内部監査)

内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置し、1名の体制で独立した立場から各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

(会計監査)

会計監査につきましては、以下の公認会計士及び補助者9名（公認会計士3名、その他6名）で監査業務を実施しております。

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 川野 佳範	三優監査法人	3年
代表社員 業務執行社員 山本 公太		3年

(相互連携)

監査役は、必要に応じ内部監査室の監査に立会うとともに、内部監査人は監査役会に常時出席し、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努めております。

また、監査役及び内部監査室は、会計監査人から、適宜監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じ相互に情報・意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 各取締役はそれぞれの担当部門に関する法令遵守の責任を負うものとし、担当部門に係る法令遵守の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該法令遵守の状況を定期的に取締役会に報告しております。
- 法令違反に関する事実の社内報告体制については、社内規定に従いその運用を行うものとしております。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- 取締役の職務の執行にかかる文書その他の情報については、社内規定に従い適切に保存及び管理を行っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、毎月1回開催することとし、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。
 - ・取締役の職務分担、業務執行に係る権限ならびに指揮・報告系統については、社内規定に基づき適正かつ効率的に行うものとしております。
 - ・取締役会の決議にて決定される年度予算に基づき、各取締役は、それぞれの担当部門に関する部門予算の実行状況ならびに施策の実施状況を定期的に取締役会に報告しております。
- 会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の取締役を兼務する取締役は、当該子会社の業務の適正性を確保する責任を負うものとしております。
 - ・子会社管理の担当部門は、社内規定に基づき、子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・内部監査室は、監査役の求めまたは指示により、適宜、監査役の職務遂行の補助を行っております。
- 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・内部監査室の人事異動については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。
- 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
- ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、ただちに監査役に報告するものとしております。
 - ・内部監査室は、監査役会に常時出席し、内部監査の結果を報告しております。
 - ・監査役会は、定期的または不定期に取締役及び幹部社員との業務ヒアリングを開催し、内部統制システムの構築状況及び運用状況について報告を求めています。
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会は、代表取締役との意見交換会を定期的に開催し、経営方針、経営上の重要課題ならびに監査環境の整備に関する事項等について意思の疎通を図り、効果的な監査業務を遂行しております。
 - ・監査役は、内部監査室と常に連携を図り、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努め、効率的かつ効果的な監査業務を遂行しております。

(リスク管理体制)

各取締役がそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任者として職務を遂行し、内部監査室がリスクマネジメントの検証に重点をおいた監査を実施しております。

また、リスク管理に関する体制を整備するため、「リスク管理規定」を制定し、代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの洗い出しを行い、リスク発生に対する未然防止策を検討し、また、リスク発生時に迅速かつ確な対応策を協議することにより、再発を防止し企業価値を保全する体制としております。

(支配株主と取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針)

当社と支配株主である親会社との営業取引については、少数株主保護に関する指針に従い、市場実勢を勘案の上、一般的取引と同様の条件によっております。

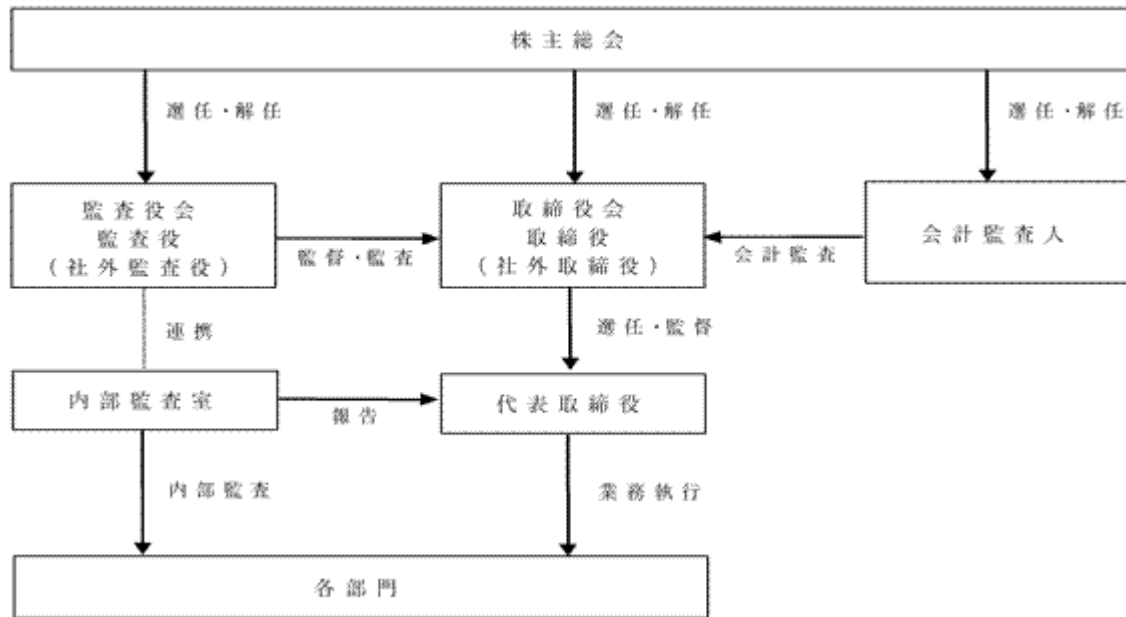
当社の事業展開にあたっては、親会社からの事業上の制約はなく、また、親会社の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、当社の取締役会における経営判断のもと、独自の意思決定を行っております。また、取締役会の業務の執行を客観的かつ中立的な視点から監査するため社外監査役を含めた監査役が監査を実施しています。

当社取締役7名のうち3名、監査役3名のうち1名は親会社の役員ないし従業員という立場ではありますが、その就任は当社からの要請によるものであり、親会社との取引についても、当社もしくは少数株主に不利益となる取引等はなく、少数株主保護の体制が維持されていると判断しております。

(独立役員の確保)

当社は、社外役員のうち1名を独立役員(一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役)として指定し、一般株主保護を強化しております。

当社の機関・内部統制の関係を示した図表は以下のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った役員報酬

取締役	5名	78,300千円	(うち社外取締役	-名	-千円)
監査役	5名	18,150千円	(うち社外監査役	3名	3,750千円)
合計	10名	96,450千円	(うち社外役員	3名	3,750千円)

(注) 1. 社外取締役3名及び社外監査役1名については、報酬を支払っておりません。

2. 取締役及び監査役の支給人員及び支給額には、平成21年3月27日開催の第23期定時株主総会の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役2名ならびに平成21年8月31日辞任により退任した監査役1名が含まれております。

3. 上記のほか、平成17年3月30日開催の第19期定時株主総会決議に基づき、以下のとおり役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給をしております。

退任監査役 1名 1,306千円

(4) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引その他の利害関係

社外取締役3名は当社の親会社である株式会社エフティコミュニケーションズの代表取締役社長、取締役及び執行役員であり、社外監査役1名は同社の従業員であり、当社は同社との間に商品販売等の取引があります。

また、上記以外の社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、当該定款規定に基づき、社外取締役3名及び社外監査役2名と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役は100万円または法令が規定する額のいずれか高い額、各社外監査役は50万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	22,815	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22,815	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社規模及び業務量等を勘案のうえ、監査法人からの報酬見積書について検討を加え、取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,286,478	1,299,329
受取手形及び売掛金	1 3,796,265	1 4,788,344
たな卸資産	1,345,085	-
商品	-	1,530,696
繰延税金資産	101,404	92,871
その他	271,017	338,833
貸倒引当金	36,290	50,290
流動資産合計	7,763,960	7,999,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,169	8,025
減価償却累計額	13,298	3,657
建物(純額)	28,870	4,367
車両運搬具	8,809	6,530
減価償却累計額	6,195	5,521
車両運搬具(純額)	2,613	1,009
土地	27,940	-
その他	49,000	42,580
減価償却累計額	36,972	36,017
その他(純額)	12,028	6,563
有形固定資産合計	71,452	11,940
無形固定資産		
のれん	48,111	65,639
その他	20,738	11,753
無形固定資産合計	68,850	77,392
投資その他の資産		
投資有価証券	2 61,854	2 151,320
繰延税金資産	191,312	122,180
その他	295,323	381,524
貸倒引当金	125,892	72,464
投資その他の資産合計	422,597	582,560
固定資産合計	562,900	671,893
資産合計	8,326,861	8,671,679

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,012,154	1 3,231,743
短期借入金	900,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,304,329	160,800
未払法人税等	1,620	22,676
賞与引当金	3,924	4,406
事務所移転費用引当金	19,000	-
その他	305,464	207,281
流動負債合計	5,546,493	5,426,907
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,478,900
退職給付引当金	28,507	31,515
その他	8,747	10,200
固定負債合計	1,137,254	1,520,615
負債合計	6,683,747	6,947,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,119,068	1,132,636
自己株式	349,727	349,727
株主資本合計	1,764,908	1,778,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,274	4,023
繰延ヘッジ損益	103,959	45,404
為替換算調整勘定	6,561	4,890
評価・換算差額等合計	121,794	54,318
純資産合計	1,643,113	1,724,156
負債純資産合計	8,326,861	8,671,679

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	21,808,714	21,903,950
売上原価	20,036,473	20,062,501
売上総利益	1,772,240	1,841,448
販売費及び一般管理費	¹ 1,699,221	¹ 1,629,678
営業利益	73,019	211,770
営業外収益		
受取利息	6,024	3,900
受取配当金	7,484	623
仕入割引	3,218	3,171
受取手数料	-	3,106
その他	6,751	6,055
営業外収益合計	23,479	16,858
営業外費用		
支払利息	59,552	50,854
その他	5,553	1,737
営業外費用合計	65,105	52,591
経常利益	31,393	176,037
特別利益		
固定資産売却益	² 449	² 2,510
投資有価証券売却益	-	671
事業譲渡益	2,380	-
特別利益合計	2,830	3,181
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 734
固定資産除却損	⁴ 223	⁴ 23
投資有価証券売却損	-	1,567
投資有価証券評価損	118,069	49,033
事務所移転費用	-	1,690
事務所移転費用引当金繰入額	19,000	-
減損損失	-	⁵ 1,314
その他	978	-
特別損失合計	138,271	54,364
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	104,047	124,854
法人税、住民税及び事業税	10,421	20,985
法人税等調整額	15,793	35,833
法人税等合計	5,372	56,819
当期純利益又は当期純損失()	98,675	68,035

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	628,733	628,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,733	628,733
資本剰余金		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,833	366,833
利益剰余金		
前期末残高	1,299,446	1,119,068
当期変動額		
剰余金の配当	81,702	54,468
当期純利益又は当期純損失()	98,675	68,035
当期変動額合計	180,377	13,567
当期末残高	1,119,068	1,132,636
自己株式		
前期末残高	349,727	349,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	349,727	349,727
株主資本合計		
前期末残高	1,945,285	1,764,908
当期変動額		
剰余金の配当	81,702	54,468
当期純利益又は当期純損失()	98,675	68,035
当期変動額合計	180,377	13,567
当期末残高	1,764,908	1,778,475

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,674	11,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,599	7,250
当期変動額合計	1,599	7,250
当期末残高	11,274	4,023
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,246	103,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,206	58,554
当期変動額合計	135,206	58,554
当期末残高	103,959	45,404
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,068	6,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,630	1,670
当期変動額合計	19,630	1,670
当期末残高	6,561	4,890
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,641	121,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,435	67,475
当期変動額合計	156,435	67,475
当期末残高	121,794	54,318
純資産合計		
前期末残高	1,979,926	1,643,113
当期変動額		
剰余金の配当	81,702	54,468
当期純利益又は当期純損失（ ）	98,675	68,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,435	67,475
当期変動額合計	336,813	81,043
当期末残高	1,643,113	1,724,156

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	104,047	124,854
減価償却費	17,703	13,943
減損損失	-	1,314
のれん償却額	19,244	24,901
貸倒引当金の増減額(は減少)	90,568	39,427
賞与引当金の増減額(は減少)	1,805	481
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,409	3,008
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	19,000	19,000
受取利息及び受取配当金	13,508	4,524
支払利息	59,552	50,854
固定資産除却損	223	23
固定資産売却損益(は益)	449	1,776
投資有価証券売却損益(は益)	-	896
投資有価証券評価損益(は益)	118,069	49,033
事業譲渡損益(は益)	2,380	-
売上債権の増減額(は増加)	41,590	994,081
たな卸資産の増減額(は増加)	304,742	254,598
仕入債務の増減額(は減少)	66,659	167,509
その他	336,700	100,397
小計	197,691	776,189
利息及び配当金の受取額	13,271	4,295
利息の支払額	59,590	50,664
法人税等の支払額	44,438	7,593
法人税等の還付額	71,924	25,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,858	804,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73,914	245,754
定期預金の払戻による収入	45,805	167,760
投資有価証券の取得による支出	756	150,200
投資有価証券の売却による収入	-	8,519
投資有価証券の償還による収入	112	11,564
有形固定資産の取得による支出	3,331	1,105
有形固定資産の売却による収入	2,408	51,075
無形固定資産の取得による支出	7,670	42,429
貸付金の回収による収入	22,286	-
事業譲渡による収入	2,380	-
その他	11,479	54,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,159	146,167

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	900,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	308,676	1,364,629
配当金の支払額	82,131	55,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,807	80,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,818	5,245
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	255,926	865,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,032	2,150,106
現金及び現金同等物の期末残高	2,150,106	1,284,504

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 株式会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 海伯力(香港)有限公司 なお、株式会社コスモは、当連結会計年度において有限会社コスモから組織変更いたしました。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 株式会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 海伯力(香港)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 海伯力物流(上海)有限公司	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。</p>	建物	3年～50年	工具器具備品	3年～15年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
建物	3年～50年					
工具器具備品	3年～15年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>事務所移転費用引当金</p> <p>当社は、本社及び営業所の移転により発生する損失に備えるため、これに係わる固定資産除却損及び原状回復工事費用等を見積り、計上しております。</p>	
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引 ...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> ...外貨建金銭債務 ...予定取引 ...借入金利息 <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規定に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は2,850千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「持分法による投資損失」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は564千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損失」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は564千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「その他」に区分して記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「その他」はそれぞれ1,338,815千円、6,270千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は2,048千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,385千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,005千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,860千円	支払手形	1,385千円	投資有価証券(株式)	29,005千円	<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,392千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,486千円	支払手形	1,324千円	投資有価証券(株式)	29,392千円
受取手形	6,860千円												
支払手形	1,385千円												
投資有価証券(株式)	29,005千円												
受取手形	6,486千円												
支払手形	1,324千円												
投資有価証券(株式)	29,392千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">179,757千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">483,549千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">204,391千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,924千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,463千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,676千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">223千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223千円</td></tr> </table>	発送配達費	179,757千円	給料手当	483,549千円	地代家賃	204,391千円	賞与引当金繰入額	3,924千円	退職給付費用	16,463千円	貸倒引当金繰入額	91,676千円	車両運搬具	449千円	計	449千円	工具器具備品	223千円	計	223千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">175,088千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">538,985千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">173,220千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,406千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,309千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,678千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,475千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,035千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道札幌市 白石区</td> <td style="text-align: center;">営業所設備</td> <td style="text-align: center;">建物、 工具、器具及 び備品、 電話加入権</td> <td style="text-align: center;">1,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については営業所単位を基準としてグルーピングを行っております。 当該事業用資産については、継続的に営業損失を計上していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。 当連結会計年度に特別損失として計上した減損損失1,314千円の内訳は、建物906千円、工具、器具及び備品111千円、電話加入権297千円であります。</p>	発送配達費	175,088千円	給料手当	538,985千円	地代家賃	173,220千円	賞与引当金繰入額	4,406千円	退職給付費用	15,309千円	貸倒引当金繰入額	18,678千円	土地	1,475千円	建物	1,035千円	計	2,510千円	車両運搬具	390千円	工具、器具及び備品	344千円	計	734千円	工具、器具及び備品	23千円	計	23千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	北海道札幌市 白石区	営業所設備	建物、 工具、器具及 び備品、 電話加入権	1,314
発送配達費	179,757千円																																																								
給料手当	483,549千円																																																								
地代家賃	204,391千円																																																								
賞与引当金繰入額	3,924千円																																																								
退職給付費用	16,463千円																																																								
貸倒引当金繰入額	91,676千円																																																								
車両運搬具	449千円																																																								
計	449千円																																																								
工具器具備品	223千円																																																								
計	223千円																																																								
発送配達費	175,088千円																																																								
給料手当	538,985千円																																																								
地代家賃	173,220千円																																																								
賞与引当金繰入額	4,406千円																																																								
退職給付費用	15,309千円																																																								
貸倒引当金繰入額	18,678千円																																																								
土地	1,475千円																																																								
建物	1,035千円																																																								
計	2,510千円																																																								
車両運搬具	390千円																																																								
工具、器具及び備品	344千円																																																								
計	734千円																																																								
工具、器具及び備品	23千円																																																								
計	23千円																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																						
北海道札幌市 白石区	営業所設備	建物、 工具、器具及 び備品、 電話加入権	1,314																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,319	-	-	57,319
合計	57,319	-	-	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	-	-	2,851
合計	2,851	-	-	2,851

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	54,468	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成20年6月30日	平成20年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,319	-	-	57,319
合計	57,319	-	-	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	-	-	2,851
合計	2,851	-	-	2,851

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成21年6月30日	平成21年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）
現金及び預金勘定 2,286,478千円	現金及び預金勘定 1,299,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 136,372千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,824千円
現金及び現金同等物 2,150,106千円	現金及び現金同等物 1,284,504千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。	
工具器具備品	13,105	12,669	436		
合計	13,105	12,669	436		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
			449 千円	リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。	
			- 千円		
			合計 449 千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
			2,703 千円	支払リース料	450 千円
			2,621 千円	減価償却費相当額	436 千円
			24 千円	支払利息相当額	0 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	738	1,206	468
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	738	1,206	468
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,616	16,832	5,784
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,633	12,309	7,323
	小計	42,250	29,142	13,108
	合計	42,988	30,348	12,639

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,069千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	29,005
その他有価証券	
非上場株式	2,500
匿名組合出資金	0

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損100,000千円を計上しております。なお、その他有価証券で時価のないものについては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,810	5,212	1,402
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,810	5,212	1,402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,863	6,715	5,148
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,863	6,715	5,148
合計		15,673	11,927	3,745

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,033千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
8,519	671	1,567

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	29,392
その他有価証券	
組合等への出資	110,000

（注）表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損40,000千円を計上しております。なお、その他有価証券で時価のないものについては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務 予定取引 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.09%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>28,507千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>28,507千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)』(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>16,463千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,463千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円	退職給付債務	28,507千円	退職給付引当金	28,507千円	勤務費用	16,463千円	退職給付費用	16,463千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.09%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>31,515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>31,515千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>15,309千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,309千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	27,699,608千円	退職給付債務	31,515千円	退職給付引当金	31,515千円	勤務費用	15,309千円	退職給付費用	15,309千円
年金資産の額	145,958,047千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円																												
差引額	4,989,978千円																												
退職給付債務	28,507千円																												
退職給付引当金	28,507千円																												
勤務費用	16,463千円																												
退職給付費用	16,463千円																												
年金資産の額	127,937,216千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																												
差引額	27,699,608千円																												
退職給付債務	31,515千円																												
退職給付引当金	31,515千円																												
勤務費用	15,309千円																												
退職給付費用	15,309千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 36名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 2名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 10名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 3,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年6月18日	平成17年10月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年6月18日～平成17年3月31日	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成20年3月31日	平成19年4月1日～平成22年3月31日
権利行使条件	(注)3	(注)4

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。

3. 平成15年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 平成17年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,086	940
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	1,086	430
未行使残	-	510

単価情報

	平成15年12月期 ストック・オプション	平成17年12月期 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,500	144,743
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 10名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,000株
付与日	平成17年10月6日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日～平成22年3月31日
権利行使条件	(注)3

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。

3. 平成17年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年12月期 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	510
権利確定	-
権利行使	-
失効	40
未行使残	470

単価情報

	平成17年12月期 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	144,743
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
144,976	91,445
貸倒引当金繰入超過額否認	貸倒引当金繰入超過額否認
48,290	43,617
事務所移転費用引当金否認	退職給付引当金否認
7,733	12,836
退職給付引当金否認	投資有価証券評価損否認
10,802	80,413
投資有価証券評価損否認	デリバティブ評価損益
40,700	31,162
その他有価証券評価差額金	その他
3,985	12,599
デリバティブ評価損益	小計
69,793	272,075
その他	評価性引当額
15,150	56,492
小計	繰延税金資産合計
341,432	215,582
評価性引当額	繰延税金負債
46,962	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産合計	531
294,470	繰延税金負債合計
繰延税金負債	531
未収還付事業税	繰延税金資産の純額
1,754	215,051
繰延税金負債合計	
1,754	
繰延税金資産の純額	
292,716	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率
	40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	6.7
	評価性引当額
	11.0
	のれん償却
	6.3
	その他
	2.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	45.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,652,649	1,156,064	21,808,714	-	21,808,714
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	36,592	42,944	79,536	(79,536)	-
計	20,689,242	1,199,008	21,888,250	(79,536)	21,808,714
営業費用	20,616,275	1,203,485	21,819,760	(84,066)	21,735,694
営業利益又は営業損失 ()	72,966	4,476	68,490	4,529	73,019
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	7,842,625	581,545	8,424,171	(97,309)	8,326,861
減価償却費	13,566	4,137	17,703	-	17,703
資本的支出	10,224	777	11,001	-	11,001

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ
他)を中心としたOAサプライ品

(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニ
チャー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 従来、当連結グループは、マーケティングサプライ事業の売上高及び営業利益の金額が、いずれも全セグメントに占める割合の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、事業の種類別セグメント情報の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を行っております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,676,908	2,227,041	21,903,950	-	21,903,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,164	91,558	125,723	(125,723)	-
計	19,711,073	2,318,600	22,029,673	(125,723)	21,903,950
営業費用	19,098,475	2,347,093	21,445,568	246,610	21,692,179
営業利益又は営業損失 ()	612,597	28,493	584,104	(372,334)	211,770
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,654,641	1,433,008	7,087,649	1,584,030	8,671,679
減価償却費	736	27,479	28,215	10,629	38,845
減損損失	1,314	-	1,314	-	1,314
資本的支出	-	42,526	42,526	1,008	43,534

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品

(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は367,370千円であり、その主なものは提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,583,496千円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

営業費用及び資産の配賦方法の変更

営業費用及び資産の配賦方法について、従来、提出会社の管理部門等に係る費用及び資産はマーケティングサプライ事業に配賦しておりましたが、提出会社の新規事業を「その他の事業」に区分したことに伴い、当社グループの事業内容及び各セグメントの損益情報と資産状況をより一層明瞭に開示するため、当連結会計年度より、提出会社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用、資産については配賦不能資産として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は、「マーケティングサプライ事業」が367,370千円増加、「消去又は全社」が367,370千円減少しております。

また、資産については、「マーケティングサプライ事業」が1,583,496千円減少、「消去又は全社」が1,583,496千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)、当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）、当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 ウィンド プレス	東京都 渋谷区	3,000	経営コン サルタン ト業	-	-	コンサル タント契 約	コンサルティ ング料	18,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社ウィンドプレスとのコンサルタント契約に基づくもので、契約金額は、業務内容を勘案して決定しております。

3. 有限会社ウィンドプレスは、個人主要株主等のグループに属する永瀬則幸氏が議決権の100%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 ウィンドプレス	東京都 渋谷区	3,000	経営コンサルタント業	-	コンサルタント契約	コンサルティング料	22,857	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要な連結子会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 アンサーワークス	東京都 千代田区	20,000	卸売業	-	商品の仕入	商品の仕入	83,688	-	-

（注）1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有限会社ウィンドプレスとのコンサルタント契約に基づくもので、契約金額は、業務内容を勘案して決定しております。

(2) 株式会社アンサーワークスとの商品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 有限会社ウィンドプレスは、個人主要株主等のグループに属する永瀬則幸氏が議決権の100%を所有している会社であります。

4. 株式会社アンサーワークスは、重要な子会社の役員のグループに属する森川潤氏が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

(株)エフティコミュニケーションズ（ジャスダック証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 30,166円58銭	1株当たり純資産額 31,654円48銭
1株当たり当期純損失金額 1,811円62銭	1株当たり当期純利益金額 1,249円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	98,675	68,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	98,675	68,035
期中平均株式数(株)	54,468	54,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権510個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権470個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成22年3月30日開催の第24期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,800,000	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,304,329	160,800	1.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,100,000	1,478,900	2.04	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,304,329	3,439,700	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,400	1,209,900	60,400	48,200

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	4,847,645	4,996,292	4,904,077	7,155,934
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	12,838	30,350	21,042	121,323
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	943	37,826	10,286	96,518
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	17.31	694.46	188.85	1,772.02

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064,742	1,032,517
受取手形	1 69,252	1 77,011
売掛金	3,535,076	4,529,638
商品	1,297,828	1,493,437
原材料	-	374
前渡金	165,201	177,746
前払費用	17,940	10,233
繰延税金資産	99,662	76,515
その他	60,446	82,418
貸倒引当金	35,600	50,100
流動資産合計	7,274,550	7,429,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,148	6,004
減価償却累計額	12,747	2,898
建物(純額)	27,400	3,106
車両運搬具	1,326	1,326
減価償却累計額	1,272	1,286
車両運搬具(純額)	53	39
工具、器具及び備品	34,667	32,422
減価償却累計額	27,654	28,200
工具、器具及び備品(純額)	7,012	4,222
土地	27,940	-
有形固定資産合計	62,406	7,368
無形固定資産		
のれん	-	36,772
ソフトウェア	16,874	8,973
電話加入権	1,918	1,249
無形固定資産合計	18,792	46,995
投資その他の資産		
投資有価証券	27,298	116,450
関係会社株式	626,285	569,674
出資金	500	500
関係会社長期貸付金	98,969	80,955
破産更生債権等	135,626	75,391
長期前払費用	774	-
長期預金	-	200,000
敷金及び保証金	145,452	97,301

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産	139,313	94,016
投資損失引当金	239,913	214,506
貸倒引当金	126,591	72,386
投資その他の資産合計	807,715	947,396
固定資産合計	888,913	1,001,760
資産合計	8,163,464	8,431,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,860,197	3,061,452
短期借入金	900,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	160,800
未払金	99,302	92,895
未払費用	14,788	28,548
未払法人税等	-	6,784
前受金	65	358
預り金	7,963	7,113
賞与引当金	3,924	4,406
事務所移転費用引当金	19,000	-
その他	174,620	82,865
流動負債合計	5,379,862	5,245,224
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,478,900
退職給付引当金	24,577	26,709
その他	8,747	10,200
固定負債合計	1,133,324	1,515,809
負債合計	6,513,186	6,761,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金		
資本準備金	366,833	366,833
資本剰余金合計	366,833	366,833
利益剰余金		
利益準備金	17,560	17,560
その他利益剰余金		
別途積立金	150,200	150,200
繰越利益剰余金	945,266	901,551
利益剰余金合計	1,113,026	1,069,311
自己株式	349,727	349,727
株主資本合計	1,758,866	1,715,150

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,629	773
繰延ヘッジ損益	103,959	45,404
評価・換算差額等合計	108,588	44,630
純資産合計	1,650,277	1,670,520
負債純資産合計	8,163,464	8,431,553

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	20,673,405	20,646,990
工事売上高	-	108,928
売上高合計	20,673,405	20,755,919
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,501,941	1,297,828
当期商品仕入高	18,972,503	19,303,913
合計	20,474,444	20,601,741
他勘定振替高	1 6,557	1 15,463
商品期末たな卸高	1,297,828	1,493,437
商品売上原価	19,170,058	19,092,840
工事売上原価		
工事売上原価	-	87,322
売上原価合計	19,170,058	19,180,162
売上総利益	1,503,346	1,575,756
販売費及び一般管理費		
発送配達費	415,798	414,654
容器包装費	24,140	28,316
販売促進費	1 77,807	1 78,840
貸倒引当金繰入額	92,263	18,401
役員報酬	101,791	96,450
給料及び手当	305,954	365,763
従業員賞与	48,236	37,543
賞与引当金繰入額	3,924	4,406
退職給付費用	15,323	14,433
厚生費	60,183	54,440
旅費及び交通費	27,898	26,251
減価償却費	13,566	11,441
地代家賃	82,636	60,928
のれん償却額	-	5,657
その他	1 184,012	1 191,311
販売費及び一般管理費合計	1,453,538	1,408,839
営業利益	49,808	166,917
営業外収益		
受取利息及び配当金	4 20,495	4,352
受取手数料	-	3,106
経営指導料収入	4 4,260	-
為替差益	-	1,651
その他	7,236	3,437
営業外収益合計	31,992	12,547
営業外費用		
支払利息	59,347	50,834
その他	7,440	1,381
営業外費用合計	66,787	52,216

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
経常利益	15,013	127,248
特別利益		
固定資産売却益	-	² 2,510
投資有価証券売却益	-	671
事業譲渡益	2,380	-
特別利益合計	2,380	3,181
特別損失		
固定資産除却損	³ 116	-
投資有価証券売却損	-	1,538
投資有価証券評価損	118,069	49,033
投資損失引当金繰入額	25,407	-
事務所移転費用引当金繰入額	19,000	-
関係会社株式評価損	-	31,203
関係会社債権放棄損	-	10,440
減損損失	-	⁵ 1,314
特別損失合計	162,593	93,530
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	145,199	36,899
法人税、住民税及び事業税	2,300	1,600
法人税等調整額	19,493	24,546
法人税等合計	17,193	26,146
当期純利益又は当期純損失 ()	128,006	10,752

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	7,609	8.7
労務費		-	-	8,739	10.0
経費		-	-	70,973	81.3
当期総工事費用		-	-	87,322	100.0
当期工事売上原価		-	-	87,322	

(注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 .	1 . 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 69,033千円
2 .	2 . 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	628,733	628,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,733	628,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,833	366,833
資本剰余金合計		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,833	366,833
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,560	17,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,560	17,560
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	150,200	150,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,200	150,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,154,974	945,266
当期変動額		
剰余金の配当	81,702	54,468
当期純利益又は当期純損失()	128,006	10,752
当期変動額合計	209,708	43,715
当期末残高	945,266	901,551
利益剰余金合計		
前期末残高	1,322,734	1,113,026
当期変動額		
剰余金の配当	81,702	54,468
当期純利益又は当期純損失()	128,006	10,752
当期変動額合計	209,708	43,715
当期末残高	1,113,026	1,069,311

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	349,727	349,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	349,727	349,727
株主資本合計		
前期末残高	1,968,574	1,758,866
当期変動額		
剰余金の配当	81,702	54,468
当期純利益又は当期純損失()	128,006	10,752
当期変動額合計	209,708	43,715
当期末残高	1,758,866	1,715,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,367	4,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,738	5,403
当期変動額合計	1,738	5,403
当期末残高	4,629	773
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,246	103,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,206	58,554
当期変動額合計	135,206	58,554
当期末残高	103,959	45,404
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,879	108,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,468	63,958
当期変動額合計	133,468	63,958
当期末残高	108,588	44,630
純資産合計		
前期末残高	1,993,453	1,650,277
当期変動額		
剰余金の配当	81,702	54,468
当期純利益又は当期純損失()	128,006	10,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,468	63,958
当期変動額合計	343,176	20,242
当期末残高	1,650,277	1,670,520

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 3年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (5) 事務所移転費用引当金 本社及び営業所の移転により発生する損失に備えるため、これに係わる固定資産除却損及び原状回復工事費用等を見積り、計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 投資損失引当金 同左 (5)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引 ...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> ...外貨建金銭債務 ...予定取引 ...借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未着品」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「未着品」の金額は6,270千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は50,825千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は2,048千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																		
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">865千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,557千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">4,260千円</td> </tr> </table>	販売促進費	865千円	その他	5,692千円	合計	6,557千円	工具器具備品	116千円	合計	116千円	関係会社よりの受取配当金	8,400千円	関係会社よりの経営指導料収入	4,260千円	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,352千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,463千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市 白石区</td> <td>営業所設備</td> <td>建物、 工具、器具及 び備品、 電話加入権</td> <td style="text-align: center;">1,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については営業所単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当該事業用資産については、継続的に営業損失を計上していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>当事業年度に特別損失として計上した減損損失1,314千円の内訳は、建物906千円、工具、器具及び備品111千円、電話加入権297千円であります。</p>	販売促進費	7,352千円	その他	8,110千円	合計	15,463千円	土地	1,475千円	建物	1,035千円	合計	2,510千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	北海道札幌市 白石区	営業所設備	建物、 工具、器具及 び備品、 電話加入権	1,314
販売促進費	865千円																																		
その他	5,692千円																																		
合計	6,557千円																																		
工具器具備品	116千円																																		
合計	116千円																																		
関係会社よりの受取配当金	8,400千円																																		
関係会社よりの経営指導料収入	4,260千円																																		
販売促進費	7,352千円																																		
その他	8,110千円																																		
合計	15,463千円																																		
土地	1,475千円																																		
建物	1,035千円																																		
合計	2,510千円																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																
北海道札幌市 白石区	営業所設備	建物、 工具、器具及 び備品、 電話加入権	1,314																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851			2,851
合計	2,851			2,851

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851			2,851

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
合計	2,851			2,851

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。	
工具器具備品	13,105	12,669	436		
合計	13,105	12,669	436		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
一年以内			449 千円	リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。	
一年超			- 千円		
合計			449 千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料			2,703 千円	支払リース料	450 千円
減価償却費相当額			2,621 千円	減価償却費相当額	436 千円
支払利息相当額			24 千円	支払利息相当額	0 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年12月31日)	当事業年度(平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 76,327	税務上の繰越欠損金 36,075
貸倒引当金繰入超過額否認 48,453	貸倒引当金繰入超過額否認 43,983
事務所移転費用引当金否認 7,733	投資損失引当金否認 87,303
投資損失引当金否認 97,644	退職給付引当金否認 10,870
退職給付引当金否認 10,002	投資有価証券評価損否認 80,413
投資有価証券評価損否認 40,700	デリバティブ評価損益 31,162
その他有価証券評価差額金 3,177	その他 8,145
デリバティブ評価損益 69,793	小計 297,955
その他 13,084	評価性引当額 126,892
小計 366,916	繰延税金資産合計 171,062
評価性引当額 126,187	繰延税金負債
繰延税金資産合計 240,729	その他有価証券評価差額金 531
繰延税金負債	繰延税金負債合計 531
未収還付事業税 1,754	繰延税金資産の純額 170,531
繰延税金負債合計 1,754	
繰延税金資産の純額 238,975	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	住民税均等割等 4.3
	交際費等永久に損金に算入されない項目 22.6
	その他 3.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 30,298円11銭	1株当たり純資産額 30,669円75銭
1株当たり当期純損失金額 2,350円11銭	1株当たり当期純利益金額 197円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額で あるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	128,006	10,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	128,006	10,752
期中平均株式数(株)	54,468	54,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権510個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権470個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成22年3月30日開催の第24期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	美樹工業株式会社	24,000
		株式会社りそなホールディング	900
		トッパン・フォームズ株式会社	1,000
		ケイティケイ株式会社	1,000
計		26,900	6,450

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	組合等への出資	1
計		1	110,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	40,148	1,008	35,152 (906)	6,004	2,898	978	3,106
車両運搬具	1,326	-	-	1,326	1,286	13	39
工具、器具及び備品	34,667	-	2,244 (111)	32,422	28,200	2,548	4,222
土地	27,940	-	27,940	-	-	-	-
有形固定資産計	104,082	1,008	65,337 (1,017)	39,753	32,384	3,540	7,368
無形固定資産							
のれん	-	42,429	-	42,429	5,657	5,657	36,772
ソフトウェア	46,061	-	2,261 668	43,800	34,826	7,901	8,973
電話加入権	1,918	-	(297)	1,249	-	-	1,249
無形固定資産計	47,979	42,429	2,929 (297)	87,479	40,484	13,558	46,995
長期前払費用	774	-	774	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	162,191	55,758	58,106	37,356	122,486
賞与引当金	3,924	4,406	3,924	-	4,406
事務所移転費用引当金	19,000	-	19,000	-	-
投資損失引当金	239,913	-	25,407	-	214,506

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額1,063千円、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額36,292千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	525
預金	
当座預金	9,317
普通預金	1,022,675
小計	1,031,992
合計	1,032,517

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東京クラウン	10,945
株式会社アケボノクラウン	10,833
株式会社北海道クラウン	10,138
水三島紙工株式会社	7,472
金澤英株式会社	5,371
その他	32,250
合計	77,011

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年1月	31,386
2月	32,801
3月	10,775
4月	2,047
5月	-
合計	77,011

八. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エレバム	603,697
加賀ハイテック株式会社	438,880
アスクール株式会社	297,217
株式会社大塚商会	219,420
株式会社アビー社	209,084
その他	2,761,338
合計	4,529,638

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
3,535,076	21,793,715	20,799,153	4,529,638	82.1	67.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二. 商品

品名	金額(千円)
トナーカートリッジ	1,081,853
インクジェットカートリッジ	177,293
LED照明	94,305
その他	139,985
合計	1,493,437

ホ．原材料

区分	金額（千円）
ケーブル等	374
合計	374

ヘ．関係会社株式

区分	金額（千円）
子会社株式	
東京中央サトー製品販売株式会社	426,660
海泊力国際貿易（上海）有限公司	108,788
海伯力（香港）有限公司	1,833
株式会社コスモ	3,000
関連会社株式	
海伯力（物流）有限公司	29,392
合計	569,674

b．負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
トッパン・フォームズ株式会社	871,251
株式会社大塚商会	346,499
キャノンマーケティングジャパン株式会社	288,097
シャープドキュメントシステム株式会社	198,023
株式会社エス・ワイ・シー	157,269
その他	1,200,311
合計	3,061,452

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社りそな銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
中央三井信託銀行株式会社	200,000
合計	1,800,000

八．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,100,000
株式会社商工組合中央金庫	229,400
株式会社三井住友銀行	83,100
株式会社徳島銀行	66,400
合計	1,478,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.hbd.co.jp/ir/index.php
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第24期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

第24期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第24期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハイブリッド・サービス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハイブリッド・サービス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。